

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1064	(H.24)No.	1064
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小規模型地域子育て支援センター事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		子ども家庭室		田中 康生	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	児童福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	193101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域子育て支援事業	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	小規模型地域子育て支援センター事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルへの支援などを実施。特に保健相談に重点をおいた小規模の子育て支援センターとして委託して実施。 委託先 かとう小児科医院</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことにより、育児不安の解消や子育て環境の充実が図られる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	事業実績 電話相談 284件 面接相談 281件 教室等 110件	事業予定 電話相談 300件 面接相談 270件 教室等 100件	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			小規模子育て支援センターの設置・運営	小規模子育て支援センターの設置・運営	小規模子育て支援センターの設置・運営
直接事業費	3,570千円	3,570千円	3,570千円	3,570千円	3,570千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,785	1,785	1,785	1,785
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 1,785	1,785	1,785	1,785
人工数	職員	0.16人	0.12人	0.12人	0.12人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 1,185千円	893千円	893千円	893千円	893千円
+ 総事業費	(0千円) 4,755千円	4,463千円	4,463千円	4,463千円	4,463千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績		551	537	610	565	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
活動指標はH22年度実績を若干下回ってはいるが、少子化が進む中にありながら、相談件数は少しずつ上昇傾向にある。	育児不安の解消や子育て環境の充実を図るため、引き続き子育て家庭等への支援事業を実施していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
核家族化や地域での繋がりが希薄化している状況下において、小規模型地域子育て支援センターの役割は、重要度を増している。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

子ども支援センターかがやきの事業運営と同様に、児童福祉法第6条の2第6項に規定する地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て支援機能の充実を図る上で重要な事業であり、継続する必要がある。

特記事項